

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト

コード番号 8871 URL http://www.goldcrest.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安川 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 山口 武明

TEL 03-3516-7111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	37,759	—	15,140	—	14,214	—	7,972	—
20年3月期第2四半期	35,108	△6.3	11,493	32.1	10,858	34.4	5,976	28.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	223.53	—
20年3月期第2四半期	167.58	167.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	239,650	—	97,161	—	40.5	—	2,723.97	
20年3月期	231,584	—	90,436	—	39.1	—	2,535.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 97,161百万円 20年3月期 90,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	35.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△10.1	17,600	△30.1	15,900	△33.5	9,200	△30.8	257.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、2ページ「[定性的情報・財務諸表等]4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ「[定性的情報・財務諸表等]4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 35,784,000株 20年3月期 35,784,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 115,093株 20年3月期 115,092株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 35,668,908株 20年3月期第2四半期 35,664,227株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の成長鈍化や原材料価格の高騰等により、企業収益は減少し、企業の設備投資、個人消費も弱含みとなるなど、景気がさらに下振れするリスクがあると言えます。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の混乱や建築資材高騰による建築コストの上昇等先行きに対する不透明感があるため、エンドユーザーの購入意欲が低下し、需要は落ち込みつつあります。

このような事業環境の中、当社は差別化をはかるために都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間における連結売上高は 37,759 百万円（前年同期比 7.6%増）、連結営業利益は 15,140 百万円（前年同期比 31.7%増）、連結経常利益は 14,214 百万円（前年同期比 30.9%増）、連結四半期純利益は 7,972 百万円（前年同期比 33.4%増）となりました。

また、当社は今後の景気後退局面に備え、当第 2 四半期連結会計期間末における手許流動性資金を 57,591 百万円（前連結会計年度末比 26.3%増）と厚めに確保すると同時に、有利子負債も 6,000 百万円削減（前連結会計年度末比 5.0%減）いたしました。

なお、当期より新たに四半期会計基準等が適用となったため、文中の前年同期比については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末におきましては、資産合計が 239,650 百万円、負債合計が 142,488 百万円、純資産合計が 97,161 百万円となり、自己資本比率は前期末比 1.4 ポイント増加し、40.5%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 14,214 百万円、仕入債務の増加 6,437 百万円、たな卸資産の減少 3,417 百万円、法人税等の支払 5,178 百万円等を主な要因として、19,499 百万円の収入（前年同期は 8,615 百万円の支出）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14 百万円の支出（前年同期は 10 百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の新規発行による収入 19,760 百万円、社債の買入消却による支出 26,000 百万円、配当金の支払 1,246 百万円を主な要因として、7,486 百万円の支出（前年同期は 3,246 百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べ 11,997 百万円増加し、52,573 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の通期の業績につきましては、平成 20 年 5 月 15 日発表の予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目のうち、重要性の乏しいものを加味しない方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準については、個別法に基づく原価法から個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,591	45,593
売掛金	75	307
販売用不動産	67,995	40,186
仕掛不動産	86,188	117,474
その他	2,520	2,618
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	214,370	206,180
固定資産		
有形固定資産	24,123	24,305
無形固定資産	21	25
投資その他の資産	1,134	1,073
固定資産合計	25,279	25,404
資産合計	239,650	231,584

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,839	9,402
1年内償還予定の社債	34,500	48,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1,000
未払法人税等	6,436	5,333
前受金	693	717
賞与引当金	53	59
その他	1,282	1,961
流動負債合計	64,805	66,475
固定負債		
社債	71,500	64,000
長期借入金	3,000	8,000
退職給付引当金	99	94
役員退職慰労引当金	388	377
その他	2,695	2,200
固定負債合計	77,683	74,672
負債合計	142,488	141,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	72,680	65,956
自己株式	△208	△208
株主資本合計	97,161	90,436
純資産合計	97,161	90,436
負債純資産合計	239,650	231,584

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
売上高	37,759
売上原価	18,809
売上総利益	18,949
販売費及び一般管理費	3,809
営業利益	15,140
営業外収益	
受取利息	74
契約収入	11
施設賃貸料	8
その他	45
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	793
社債発行費	239
その他	31
営業外費用合計	1,065
経常利益	14,214
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	14,214
法人税、住民税及び事業税	6,356
法人税等調整額	△114
法人税等合計	6,241
四半期純利益	7,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,214
減価償却費	250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息	△74
支払利息	793
社債発行費	239
売上債権の増減額 (△は増加)	232
前受金の増減額 (△は減少)	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,437
その他	△94
小計	25,401
利息の受取額	74
利息の支払額	△798
法人税等の支払額	△5,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	19,760
社債の買入消却による支出	△26,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,997
現金及び現金同等物の期首残高	40,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,573

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
		金 額
I 売上高		35,108
II 売上原価		20,351
売上総利益		14,756
III 販売費及び一般管理費		3,263
営業利益		11,493
IV 営業外収益		153
V 営業外費用		789
経常利益		10,858
VI 特別利益		—
VII 特別損失		344
税金等調整前中間純利益		10,513
法人税、住民税及び事業税		4,534
法人税等調整額		1
中間純利益		5,976

「参考資料」

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		10,513
2. 減価償却費		223
3. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		11
4. 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		362
5. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10
6. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
7. 受取利息		△78
8. 支払利息		787
9. 売上債権の増減額 (△は増加)		9
10. 前受金の増減額 (△は減少)		△2,040
11. たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,000
12. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△13,957
13. その他		△913
小計		△1,093
14. 利息の受取額		70
15. 利息の支払額		△784
16. 法人税等の支払額		△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△7
2. その他		△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△1,000
2. 社債の償還による支出		△1,000
3. 新株予約権の行使による収入		0
4. 配当金の支払額		△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,246
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△11,872
V 現金及び現金同等物の期首残高		53,688
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		41,816

6. その他の情報

新築マンション等分譲事業の状況

1. 引渡実績

区分	期別	前第 2 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		751	33,324	487	35,644	1,690	74,673

2. 期中契約高

区分	期別	前第 2 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		780	33,997	594	38,357	1,475	65,294

3. 契約残高

区分	期別	前第 2 四半期末 (平成 19 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前期末 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		390	16,563	253	9,224	146	6,511